

# ニート問題で 活動事例まとめ

正規職員などの安定的な雇用に就

いていない者の卒業者に占める割合が大学新卒者の約23%に上ることが、文科省の平成24年度学校基本調査からわかるなど、大卒でも厳しい就職状況となっている。そんな中で、

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターは8月20日、地域での高校中退等からのニート・フリーター

の問題解決に取り組む教育活動事例をまとめた調査研究報告書を作成した。報告書では、社会教育行政が地域コミュニティを活用して、学習機会や交流の場を積極的に提供することが重要と指摘している。

調査は昨年10月から今年2月にかけて、若者の就労支援やニート・フ

リーター等の就労支援について、教

委やNPO法人など10団体から聞き取り調査を実施した。

## 教育機会の提供が重要

### 国研社会教育実践研究センター

その結果、①社会教育行政が地域

コミュニティを活用して、学習機会や交流の場を積極的に提供すること  
②行政の様々な部署やNPOなど専門的な関係機関等との連携コーディネート機能をさらに強化していくことが重要であることがわかった。

例えば、高知県教委生涯学習課の「高知県若者の学びなおしと自立支

援事業」では、社会教育行政が主導して、福祉・医療・労働など多様な機関が連携して若者の学び直しや就労支援を行っている。この取り組みで、情報の一元化が図られ、問題を抱える若者をもれなく支援している。

NPO法人教育研究所宇奈月自立塾では、長期宿泊型で若者の就労を

出コース」を設け、個々のニーズに合わせた支援を実施している。

平成17年の開所以降、1年以上のひきこもりや社会不参加を経験した若者を受け入れ、24年1月現在、132人が修了している。進路決定率は70%を超えている。

この報告書作成の背景には、21年に子ども若者を巡る環境の悪化や、ニートやひきこもりなど、若者が抱える問題の複雑化に対し、関連する行政部局が横断的に対応するため「子ども・若者育成支援推進法」が制定されたことがある。翌年には、

これに基づいた「子ども・若者ビジ

ョン」が策定された。中教審は23年1月に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の答申があり、生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援や関係機関との連携により、若者の社会的・職業的自立に向けた取り組みの推進が求められた。